糸島市地域包括支援センター運営事業委託仕様書

1 事業名

糸島市前原東地域包括支援センター運営事業

2 事業目的

介護保険法（平成9年法律第123号。以下「法」という。）第115条の46第1項の規定に基づき、地域住民の心身の健康の保持及び生活の安定のために必要な援助を行うことにより、地域住民の保健医療の向上及び福祉の増進を包括的に支援することを目的として、包括的支援事業等を地域において一体的に実施する役割を担う中核機関としての地域包括支援センター（以下「センター」という。）の運営事業を委託する。

3 委託期間

令和2年4月1日から令和3年3月31日までとする。

4 事業内容

事業の内容は、以下のとおりとする。なお、各事業に関しては、「地域支援事業実施要綱」（平成18年6月9日労発第0609001号厚生労働省老健局長）及び厚生労働省の関連通知等に従い、適切に実施するものとする。

(1) 包括的支援事業（地域包括支援センターの運営事業）

1) 総合相談支援業務（法第115条の45第2項第1号）

高齢者が住み慣れた地域で安心して生活を継続できるよう支援し、必要に応じ適切なサービス、関係機関及び制度の利用につなぐ役割を担う。

- ① サービス利用前の初期段階での相談対応
- ② 自宅等への訪問による継続的な相談支援
- ③ 行政区長や民生児童委員との相談支援に係るネットワークの構築
- ④ シニアクラブやふれあい生きいきサロン等との連携による支援

2) 権利擁護業務（法第115条の45第2項第2号）

地域の住民や民生委員、介護支援専門員等の支援だけでは十分に問題が解決できない、適切なサービス等につながる方法が見つからない等の困難な状況にある高齢者が、地域において安心して尊厳のある生活を行うことができるよう専門的・継続的な視点からの支援を行う。

- ① 成年後見制度の利用促進
 - ア 成年後見制度に関する情報提供及び普及啓発
 - イ 成年後見制度の利用に関する判断

- ウ 成年後見制度の利用が必要な場合の申立て支援
 - エ 診断書の作成や鑑定に関する地域の医療機関との連携
 - オ 成年後見人等となるべき者を推薦できる団体等との連携
 - カ その他成年後見制度の活用、促進に関すること
- ②養護老人ホーム等への措置の支援
- ア 緊急対応の必要性に関する判断
 - イ 老人福祉法上の措置を行う必要がある場合の市との連携
 - ウ 成年後見制度の利用等を含めた必要な支援
- ③高齢者虐待（養護者及び介護施設従事者等）への対応
- ア 高齢者虐待の相談受付
 - イ 事実確認調査
 - ウ 市、基幹型センター、介護事業者等との連携による支援
 - エ 市、基幹型センターとの連携による緊急対応等、連携体制の構築
 - オ 高齢者虐待防止の法令及び制度に係る周知・啓発
- ④処遇困難事例への対応
- ア 処遇困難事例の相談対応
 - イ 処遇困難事例の支援方法の検討
 - ウ 基幹型センターとの連携による支援
 - エ 処遇困難事例を支援する関係者とのネットワークの構築
- ⑤消費者被害の防止
- ア 関係機関との連携による消費者被害情報の把握
 - イ 消費者被害事例を把握した場合の関係者との連携による支援
 - ウ 消費者被害防止に向けた啓発活動
- ⑥その他権利擁護業務に必要な業務
- 3) 包括的・継続的ケアマネジメント支援業務（法第 115 条の 45 第 2 項第 3 号）
- 高齢者が住み慣れた地域で暮らし続けることができるよう介護支援専門員、主治医、地域の関係機関等の連携、在宅と施設の連携等、地域において多職種相互の協働による体制整備を図る。
- また、個々の高齢者の状況や変化に応じた包括的・継続的なケアマネジメントを実現するため、介護予防ケアマネジメント、介護予防支援及び居宅介護支援との相互の連携を通じ、地域における連携・協働の体制づくりや個々の介護支援専門員に対する取組支援等を行う。
- ①包括的・継続的ケア体制の構築
- ア 関係機関との連携体制構築支援
 - イ 医療機関との連携体制構築支援
 - ウ 介護支援専門員相互の情報交換の機会の提供

エ 介護支援専門員間のネットワークの構築支援

②介護支援専門員への個別支援

ア センターによる相談体制の整備・周知

イ 支援に困難さを感じている事例に係る介護支援専門員への相談対応

ウ ケアプラン作成指導やサービス担当者会議への出席等を通じたケアマネジメント支援

③地域の介護支援専門員の資質向上のための取組

ア 事例検討会や研修の企画・実施

イ 制度改正や新規事業等に係る情報提供

4) 多職種協働による地域包括支援ネットワークの構築（法第 115 条の 46 第 7 項）

包括的支援事業を効果的に実施するため、介護サービスに限らず地域の保健・医療・福祉サービスやボランティア活動、インフォーマルサービス等の様々な社会資源が有機的に連携することができるよう多職種協働による地域包括支援ネットワークを構築する。

5) 地域ケア会議の実施（法第 115 条の 48）

担当圏域内の高齢者の自立に向けた支援や処遇困難事例等の個別事例を検討する会議及び地域の特性に応じた地域課題を検討する会議を開催する。地域ケア会議の年間開催計画はセンターが作成し、市及び圏域内の居宅介護支援事業所等の関係者に周知する。また、検討する課題に応じ保健医療関係者、介護サービス事業者、民生児童委員等、多様な関係者の出席を依頼する。

なお、地域ケア会議の運営については、市が作成した「糸島市地域ケア会議運営方針」に基づき実施する。

6) 第 1 号介護予防支援事業（居宅要支援被保険者に係るものを除く）

（法第 115 条の 45 第 2 項第 1 号ニ）

介護予防及び日常生活支援を目的として、介護予防・日常生活支援総合事業対象者等（以下「事業対象者等」という。）に対して、その心身の状況等に応じて対象者自らの選択に基づき、第 1 号訪問事業、第 1 号通所事業、その他適切な事業が包括的かつ効率的に実施されるよう必要な援助を行う。

事業対象者等が地域において自立した生活を送ることができるよう、適切なアセスメントを行った上で利用者の状況を踏まえた目標を設定し、介護予防・生活支援サービス事業等の利用に係るケアプランの作成や介護予防手帳の交付を行う。

(2) 第 1 号介護予防支援事業（居宅要支援被保険者に係るものに限る）

（法第 115 条の 45 第 2 項第 1 号ニ）

介護予防及び日常生活支援を目的として、居宅要支援被保険者に対して、その心身の状況等に応じて対象者自らの選択に基づき、第 1 号訪問事業、第 1 号通所事業、そ

の他適切な事業が包括的かつ効率的に実施されるよう必要な援助を行う。

本事業は、包括的支援事業における「第1号介護予防支援事業（居宅要支援被保険者に係るものを除く）」と一体的に実施する。

（3）指定介護予防支援業務

介護保険における予防給付の対象となる要支援者が介護予防サービス等の適切な利用を行うことができるよう心身の状況及び生活環境等を勘案し、介護予防サービス計画を作成するとともに、当該介護予防サービス計画に基づく指定介護予防サービス等の提供が確保されるよう介護予防サービス事業者等との連絡調整等を行う。

受託法人は、指定介護予防支援業務を実施するため、糸島市の介護予防支援事業所の指定を受けること。

1) 指定介護予防支援事業者の人員配置

指定介護予防支援業務に係る職員の配置は、センターが担当する介護予防サービス計画の数を勘案し、介護予防支援に関する知識及び経験を有する下記の専門職を専従で1名以上配置すること。

- ①保健師
- ②介護支援専門員
- ③社会福祉士
- ④経験のある看護師
- ⑤高齢者保健福祉に関する相談業務等に3年以上従事した社会福祉主事

なお、包括的支援事業を担当する3職種が当該業務を兼務する場合、担当する介護予防サービス計画数は一人20件を超えない範囲とし、介護予防支援の専従職員については一人70件を超えない範囲とする。

2) 指定介護予防支援業務に係る介護予防サービス計画費（介護報酬）

指定介護予防支援業務に係る介護予防サービス計画費（以下「サービス計画費」という。）は受託者の収入とし、その収入で指定介護予防支援事業者の運営を行う。

なお、包括的支援事業を担当する職員が指定介護予防支援業務を兼務した場合、その業務量に応じサービス計画費の一部を当該職員の人件費に充てる。

3) 指定介護予防支援業務の委託

受託法人は、指定介護予防支援業務の一部を指定居宅介護支援事業者に委託することができる。委託にあたっては、次の事項に留意すること。

- ①委託について、地域包括支援センター運営協議会に報告すること。
- ②受託する指定居宅介護支援事業者が、本来行うべき指定居宅介護支援業務の適正な実施に影響を及ぼすことのないよう委託する業務の範囲及び業務量について、配慮すること。
- ③委託先の指定居宅介護支援事業者は、指定介護予防支援業務に関する研修を受

講する等、業務に必要な知識・経験を有する介護支援専門員が従事する事業者であること。

④指定介護予防支援業務に係る責任主体はセンターであり、委託を行った場合においても、委託先の指定居宅介護支援事業者が適切に介護予防サービス計画を作成しているか、内容が妥当か等の確認を行うこと。また、委託先の指定居宅介護支援事業者が行った評価の内容を確認し、その後の介護予防支援の方針はセンターが決定すること。

⑤介護予防サービス計画費の相当分を委託先事業者へ支払うこと。

(4) 包括的支援事業（社会保障充実分）

下記に示す包括的支援事業（社会保障充実分）については、センター内で担当職員を定め、これらの事業主体と緊密に連携・調整できる体制を確保する。

1) 在宅医療・介護連携推進事業（法第115条の45第2項第4号）

センターは、糸島医師会に設置している在宅医療・介護連携拠点センター「糸島メディカルカフェ」を中心に関係機関と連携し、この取組に積極的に関わり推進する。

2) 生活支援体制整備事業（法第115条の45第2項第5号）

センターは、糸島市社会福祉協議会及び基幹型センターとともに校区社会福祉協議会や地域ささえあいサポーター等を支援し、この取組を推進する。

3) 認知症総合支援事業（法第115条の45第2項第6号）

センターは、基幹型センターとともに認知症の方やその家族を支援する取組を推進する。

(5) 地域包括ケアの推進に係る事業

1) 一般介護予防事業

地域における介護予防の取組を促進するため、各種健康講座や介護予防に係る人材育成等を行う。また、事業の実施にあたっては、一般介護予防事業を所管する健康づくり課や糸島市社会福祉協議会と連携を図り、効果的かつ効率的に実施する。

2) 地区組織、団体等との連携事業

地域包括ケアの中核的な役割を果たすセンターとして、下記の取組について積極的に協力、支援を行う。

①認知症キャラバンメイトの活動への協力、支援

②認知症カフェの立ち上げ及び活動への協力、支援

③家族介護者の会や家庭介護に係る教室への協力、支援

④校区社会福祉協議会等が地域で実施する事業（高齢者等の見守り・搜索訓練等）への協力、支援

(6) その他の業務

1) 市の高齢者福祉サービスの利用に係る支援

下記の高齢者福祉サービスの利用に係る相談、自宅等への訪問による申請手続きのサポート等、利用に係る支援を行う。

- ①配食サービス事業
- ②介護用品給付サービス事業
- ③軽度生活援助事業
- ④緊急通報装置貸与事業
- ⑤移送サービス事業
- ⑥緊急ショートステイ事業
- ⑦徘徊高齢者等位置検索サービス事業
- ⑧SOSネットワーク事業
- ⑨高齢者等住宅改造助成事業

2) 各種会議等への出席

市、基幹型センター及び関係機関が実施する会議等に参加し、運営に協力する。
また、会議においては公的機関の職員としての立場を踏まえ、参画する。

- ①地域包括支援センター事務局連絡会議（定例月1回）
- ②三職種部会（定例月1回、必要時臨時開催）
- ③在宅医療推進に係る圏域リーダー会議（年3回程度）
- ④生活支援体制整備推進協議会（年5回程度）
- ⑤認知症初期集中支援チーム員会議（定例月1回）
- ⑥校区社会福祉協議会等、地区組織が主体となり実施する会議
- ⑦地域密着型サービス事業所が開催する運営推進会議
- ⑧その他関係機関が実施する会議

3) 月次事業報告等に係る業務

センターは、下記の事項について毎月市が定める期日までに報告書等を作成し、市に報告する。

- ①地域包括支援センター相談実績
- ②地域ケア会議 会議録
- ③地域ケア会議 課題分析シート
- ④訪問型サービスA、B及びC、通所型サービスB及びC利用者に係るサービス利用提供票
- ⑤その他必要に応じ、事業実績に係る報告

4) 住宅改修に係る理由書の作成及び申請支援

居宅介護支援及び介護予防支援の提供を受けていない居宅要介護被保険者等が介

護サービスの住宅改修のみを利用する場合の支援を行う。

- ①住宅改修が必要な理由書の作成
- ②住宅改修に係る申請等に必要な支援

5 業務日及び業務時間

業務日及び業務時間は、下記のとおりとする。

(1) 業務日

月曜日から土曜日までとする。

ただし、国民の祝日に関する法律（昭和 23 年法律第 178 号）に規定する休日、12 月 29 日から 12 月 31 日まで及び 1 月 2 日から 1 月 3 日までを除く。）

(2) 業務時間

午前 8 時 30 分から午後 5 時 15 分までとする。

(3) 業務日以外及び業務時間以外の対応について

業務日以外及び業務時間以外であっても、緊急時の相談等に対応するため、24 時間対応可能な連絡体制を確保すること。また、業務日以外及び業務時間以外であっても、地区組織や関係団体等の会議又は研修会等への出席を求められた場合、対応できる体制を確保すること。

6 担当する日常生活圏域

本事業を担当する日常生活圏域は、下記のとおりとする。

日常生活圏域	担当小学校区
前原東	波多江・東風・怡土

7 人員配置体制

人員配置体制は、下記に掲げる資格を有する職員を別表のとおり配置する。センターの三職種は原則として常勤・専従とするが、同一職種を 2 名配置する場合は、1 名に限り非常勤職員の配置を認める。

(1) センター長

センター長は、保健・医療又は介護・福祉に係る業務の実務経験を 5 年以上有し、かつ地域包括支援センター等の公の機関又は医療機関、介護事業者の管理者経験を有する者を配置する。センター長が受託法人の介護事業所等の管理者を兼務する場合、センター長の人件費は業務量に応じ按分する。なお、センター長の包括的支援事業及び指定介護予防支援業務に係る人件費は、委託料又はサービス計画費（介護報酬）に計上する。

なお、センター長は三職種（保健師、社会福祉士、主任介護支援専門員）を兼務することができることとするが、三職種を兼務する場合、受託法人の介護事業所等の管理者を兼務することはできない。

(2) 保健師又はこれに準ずる者

①保健師

②準ずる者として、地域ケア、地域保健等に関する経験があり、かつ高齢者に関する公衆衛生業務経験を1年以上有する看護師

(3) 社会福祉士又はこれに準ずる者

社会福祉士又はこれに準ずる者の配置を1名とする場合は社会福祉士を配置することとし、2名配置する場合は1名に限り準ずる者の配置を認める。

①社会福祉士

②準ずる者として、福祉事務所の現業員等の業務経験が5年以上又は介護支援専門員の業務経験を3年以上有し、かつ高齢者の保健・福祉に関する相談援助業務に3年以上従事した経験を有する者で、1年以内に社会福祉士の資格を取得する見込の者

(4) 主任介護支援専門員又はこれに準ずる者

主任介護支援専門員又はこれに準ずる者の配置を1名とする場合は主任介護支援専門員を配置することとし、2名配置する場合は1名に限り準ずる者の配置を認める。

①主任介護支援専門員

②準ずる者として、「ケアマネジメントリーダー活動等支援事業の実施及び推進について」（平成14年4月24日付老発第0424003号厚生労働省老健局長通知）に基づくケアマネジメントリーダー研修を修了し、介護支援専門員としての実務経験を有し、介護支援専門員の相談対応や地域の介護支援専門員への支援等に関する知識及び能力を有している者で、かつ1年以内に主任介護支援専門員の資格を取得する見込の者

(5) センターの職員の欠員補充等について

センターの職員が産前産後休暇又は病気休暇等を取得し、30日以上業務に従事することができない場合は、速やかに代替職員を補充すること。また、センターの職員が年度内に退職する場合は、退職日の1か月前までに市に報告し、業務に支障をきたさないよう十分な引き継ぎを行うこと。

別表 前原東地域包括支援センター人員配置数

担当地区 (小学校区)	高齢者人口 平成 31 年 4 月 1 日時点	職員配置				
		センター長	保健師 又は経験の ある看護師	社会 福祉士	主任介護 支援専門員	三職種（準ずる 者を含む）の いずれか
波多江、東風 怡土	7,678 人	(1 人)	1 人	1 人	1 人	2 人（※同職 種としない）

8 センター事務所の設置場所

設置場所は、糸島市健康福祉センターあごら内（糸島市潤一丁目 22 番 1 号）又は、圏域内において、受託法人が確保し整備することとする。

また、整備する場合は、高齢者に配慮した事務所とし、2 階以上に設置する場合はエレベーターを有する建物とすること。

なお、事務所を糸島市健康福祉センターあごら内に設置した場合は、賃貸料及び光熱水費の負担は不要とし、その場合の委託料の事務費は 2,100 千円を上限とする。

9 センター事務所の設備等

- (1) 事務所には、事務室と相談室を設置すること。事務室は受付及び簡易な相談に対応できるような受付カウンターを設置すること。また、法人内にセンター事務所を設置する場合は、センター事務所と分離すること。
- (2) 事務所内には、業務を行う上で必要な数の机、椅子、施錠できる書類保管庫、パソコン、プリンター、センター専用の電話及びファックスを設置すること。
- (3) インターネットへの接続が可能な環境を整備する。また、センター専用で利用できる電子メールアドレスを取得すること。
- (4) 車両を配置し、当該車両に「糸島市前原東地域包括支援センター」の名称を掲げること。
- (5) 施設の契約における経費及び開設前に使用した経費は、受託法人の負担とする。
- (6) 建物の出入口等には、看板又は案内板を 1 つ以上設置すること。
- (7) 事務所内の設備等に係る契約について、市は一切関与しない。

10 事業計画及び実績報告

- (1) 毎年度当初、地域包括支援センター運営方針に基づき、市が定めた期日までに事業計画書及び収支予算書を提出する。なお、収支予算に契約金額を上回る額の計上は認めない。
- (2) 毎年度業務終了後 30 日以内に、事業報告書及び収支決算書を提出すること。なお、センター業務における包括的支援事業と指定介護予防支援業務に係る経費を明確に

区分し、人件費の按分等については、根拠をもって適切に処理する。

- (3) 毎年度、市が定めた様式に沿って、地域包括支援センター事業評価票を提出すること。評価は年2回実施し、センターの事業に係る全ての職員の意見を踏まえ作成すること。
- (4) 上記のほか、市が運営等に係る書類の提出を求めた場合は、求めに応じ期日までに提出すること。

11 委託料の請求・支払

- (1) 包括的支援事業（第1号介護予防支援事業の一部を除く）の実施に係る委託料は、原則として毎月支払いとする。
- (2) 年度業務終了後提出された収支決算書を精査し、事業の実施状況に応じ精算する。

12 法令等の遵守

センターの運営にあたっては、本仕様書のほか、介護保険法等の関係法令を遵守しなければならない。

13 苦情処理等

- (1) 受託法人は、苦情処理に係るマニュアルを整備し、センター職員に周知すること。
- (2) 相談業務等において地域住民等から苦情があった場合には、マニュアルに沿って経過をまとめ、その原因を調査し、誠意をもって解決に努めること。
- (3) 苦情処理の経過、及び結果を速やかに市に報告しなければならない。

14 個人情報の取り扱い

- (1) 事務の処理にあたっては、行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律等の関係法令に基づき、個人情報を適正に取り扱わなければならない。
- (2) 地域包括支援センターの職員及びその職にあった者は、正当な理由なしにその業務に関して知り得た情報を漏らしてはならない。
- (3) 受託法人は、センターの運営にあたって必要な個人情報の取り扱いに係るマニュアルを整備し、全職員に周知するとともに、監督及び教育を行う。
- (4) 事務に係る個人情報の漏えい、改ざん、滅失、毀損その他の事態が発生した場合、その責めに帰すべき理由により糸島市又は第三者に損害を与えたときは、その損害を賠償しなければならない。

15 セキュリティ管理

- (1) センターが設置法人における他事業所と併設している場合など、他の事務所の職

員から、センターの情報にアクセスしたり閲覧したりすることができないような措置を講じること。

- (2) 個人情報の入った業務用のコンピュータを併設している事業所のネットワークに接続する場合や可搬記録媒体を使用する場合は、情報管理者の承認を得ること。また、インターネットへの接続についてもウイルスに感染する恐れがあり、漏洩にもつながるため、アクセスを制限すること。

16 地域包括支援センター業務に係る再委託の禁止

受託法人は、包括的支援事業（地域包括支援センターの運営事業）の全部又は一部を第三者に委託し、又は請け負わせてはならない。

17 公正・中立性

- (1) 受託法人は、本事業を運営するにあたり、正当な理由なく特定の事業者・団体・個人を有利に扱うことがないように十分配慮する。
- (2) センターが、高齢者や地域住民等に介護サービス提供事業者等の情報を提供する場合は、公正・中立的な立場から偏りのない適切な情報を提供する。
- (3) センターの職員は、公の事業を実施しているという自覚のもと、センターの業務に従事している間は、名札、名刺、ユニホーム、自動車等について、受託法人名及び受託法人系列の事業所名を記載したものを使用しない。
- (4) センターの業務時間内については、受託法人に係る業務に従事することはできない。

18 引継

- (1) 業務の移行を円滑に行うため、前受託法人と協力し、業務全般にわたる引継を令和2年3月末までに行う。
 - 1) 要支援者等に係るケース引継（現在の担当者との同行訪問を含む）
 - 2) 地域ケア会議等のセンターが主催する会議の引継（令和元年度中の会議への出席を含む）
 - 3) 地域ささえあい会議等、前原東圏域内で地区組織が実施している会議等に係る引継（令和元年度中の会議への出席を含む）
 - 4) 地域包括支援センター事務局連絡会議等、市が主催する会議等に係る引継（令和元年度中の会議への出席を含む）
 - 5) センター業務を行う上で必要な知識・技術を高めるために必要な研修への出席
 - 6) その他、センター業務の引継を行う上で必要な業務
- (2) センターは、担当圏域の高齢者や地域住民との密接なつながりを持ちながら業務を遂行しているため、変更後の受託法人においては、受託法人の変更について市民

理解が得られるよう最大限の配慮をする。

(3) 引継期間内の業務の引継に必要な経費は、変更後の受託法人が負担する。

(4) 契約期間満了後、再度受託法人が変更になる場合は、業務全般にわたる引継を市長が指示する日までに行う。

19 その他

この仕様書の解釈について、疑義が生じたとき又はこの仕様書に定めのない事項については、受託法人と協議の上決定することとする。